

# 財務諸表に対する注記

令和2年3月31日

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産……建物、建物付属設備、構築物について定額法、什器備品、車輛運搬具について定率法を採用している。減価償却の時期は、取得年度の取得月からとしている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

基本財産

[単位:円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	会計区分
定期預金	163,401	55,356,000	0	55,519,401	法人会計
投資有価証券	637,096,599	0	54,956,000	582,140,599	法人会計
合 計	637,260,000	55,356,000	54,956,000	637,660,000	

特定資産

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	会計区分
特定資産 建物	46,017,892	0	2,606,389	43,411,503	収益事業等会計
特定資産 建物附属設備	10,748,410	0	991,363	9,757,047	収益事業等会計
特定資産 構築物	144,755,096	0	13,351,278	131,403,818	収益事業等会計
特定資産 什器備品	6,377,608	0	2,825,639	3,551,969	収益事業等会計
特定資産 退職給付引当資産	20,502,283	2,650,818	101,068	23,052,033	公益・収益・法人会計
合 計	228,401,289	2,650,818	19,875,737	211,176,370	

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

基本財産

[単位:円]

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)	会計区分
定期預金	55,519,401	55,519,401	0	0	法人会計
投資有価証券	582,140,599	582,140,599	0	0	法人会計
合 計	637,660,000	637,660,000	0	0	

特定資産

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)	会計区分
特定資産 建物	43,411,503	43,411,503	0	0	収益事業等会計
特定資産 建物附属設備	9,757,047	9,757,047	0	0	収益事業等会計
特定資産 構築物	131,403,818	131,403,818	0	0	収益事業等会計
特定資産 什器備品	3,551,969	3,551,969	0	0	収益事業等会計
特定資産 退職給付引当資産	23,052,033	0	0	23,052,033	公益・収益・法人会計
合 計	211,176,370	188,124,337	0	23,052,033	

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	取得価額	減価償却累計額	除却損累計額	当期末残高	会計区分
建物	787,584,000	399,781,801	0	387,802,199	収益事業等会計
特定資産 建物	56,660,647	13,249,144	0	43,411,503	収益事業等会計
建物附属設備	147,000	146,999	0	1	収益事業等会計
特定資産 建物附属設備	14,796,475	5,039,428	0	9,757,047	収益事業等会計
特定資産 構築物	199,272,814	67,868,996	0	131,403,818	収益事業等会計
車輛運搬具	8,914,605	7,937,594	0	977,011	
総合運動公園・サッカー場会計	7,352,105	6,375,095	0	977,010	公益目的事業会計
第二総運動公園	1,562,500	1,562,499	0	1	公益目的事業会計
什器備品	126,162,793	102,443,501	8	23,719,284	
総合運動公園・サッカー場会計・他	103,821,426	80,943,030	4	22,878,392	公益目的事業会計
第二総運動場	3,653,840	3,167,379	1	486,460	公益目的事業会計
自転車競技場・他	18,687,527	18,333,092	3	354,432	収益事業等会計
特定資産 什器備品	14,337,432	10,785,463	0	3,551,969	収益事業等会計
リース資産	3,040,416	1,013,472	0	2,026,944	公益目的事業会計
合 計	1,210,916,182	608,266,398	8	602,649,776	

- 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

種類及び銘柄	取扱金融機関	帳簿価額	時 価	評価損益	会計区分
国債					
第61回利付国債(20年)	七十七銀行	99,350,000	103,390,000	4,040,000	法人会計
第62回利付国債(20年)	七十七銀行	89,415,000	92,700,000	3,285,000	法人会計
第62回利付国債(20年)	野村証券	49,655,500	51,528,150	1,872,650	法人会計
第62回利付国債(20年)	SMBC証券㈱	49,780,000	51,500,000	1,720,000	法人会計
第141回利付国債(20年)	七十七銀行	62,237,250	74,465,775	12,228,525	法人会計
利付国庫債券10年320回	仙台銀行	99,900,000	101,134,400	1,234,400	法人会計
第339回利付国債(10年)	野村証券	49,626,168	51,046,158	1,419,990	法人会計
第165回利付国債(20年)	みずほ証券	82,176,681	87,390,880	5,214,199	法人会計
基本財産合計		582,140,599	613,155,363	31,014,764	
利付国庫債券10年320回	仙台銀行	810,000	815,600	5,600	法人会計
その他固定資産合計		810,000	815,600	5,600	
合 計		582,950,599	613,970,963	31,020,364	

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

[単位:円]

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
宮城県スポーツ協会 事業費等補助金	宮城県	0	670,000	670,000	0	公益目的事業会 計一般正味財産
スポーツ選手強化対策 事業補助金	宮城県	0	136,264,111	136,264,111	0	公益目的事業会 計一般正味財産
地域スポーツ活動推進 事業補助金	宮城県	0	1,323,270	1,323,270	0	公益目的事業会 計一般正味財産
東北総合体育大会派遣 事業補助金	宮城県	0	29,050,817	29,050,817	0	公益目的事業会 計一般正味財産
国民体育大会派遣 事業補助金	宮城県	0	55,027,774	55,027,774	0	公益目的事業会 計一般正味財産
スポーツ少年団組織整備 強化費助成金	(公財)日本 スポーツ協会	0	3,931,000	3,931,000	0	公益目的事業会 計一般正味財産
宮城県自転車競技場 管理運営費補助金	宮城県	0	14,940,500	14,940,500	0	収益事業等会計 一般正味財産
宮城県自転車競技場 管理運営費補助金	宮城県	5,390,280	0	2,156,112	3,234,168	収益事業等会計 指定正味財産
宮城県自転車競技場 建築費補助金	宮城県・JKA	202,508,726	0	17,618,557	184,890,169	収益事業等会計 指定正味財産
合計		207,899,006	241,207,472	260,982,141	188,124,337	

## 7 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

### (2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	23,052,033円
②退職給付引当金	23,052,033円

### (3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下の通りです。

①退職給付引当金繰入額	2,650,818円
②中小企業退職金共済掛金	3,368,790円

退職給付費用(①+②) 6,019,608円

## 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	19,774,669
合計	19,774,669